

平成 30 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス  
 代 表 者 代表取締役社長 蓮見 正純  
 (コード番号 8929 東証第二部)  
 問合せ先 執行役員経営管理本部長 橋場真太郎  
 (TEL 03-6439-5800)

## 通期連結業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 30 年 11 月 19 日に公表しました平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想および平成 30 年 11 月 6 日に公表しました平成 30 年 12 月期の期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。なお、平成 30 年 2 月 6 日に公表しました通期個別業績予想には変更ございません。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

(1) 平成 30 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	17,500	1,350	1,230	1,070	94.54
今回修正予想(B)	17,500	1,450	1,340	1,140	99.88
増減額(B-A)	—	100	110	70	—
増減率(%)	—	7.4	8.9	6.5	—
(ご参考)前期実績 (平成29年12月期)	14,562	1,094	943	768	66.74

(注) 1株当たり当期純利益については、第3四半期の期中平均株式数 11,413,433 株に基づいて算出しております。

#### (2) 修正の理由

業績予想の修正に関するお知らせを開示させていただくことになりましたのは、年度末までに課題解決の為に対策を求められるお客様が急激に増加したためです。それにより、平成 30 年 12 月期通期連結業績予想数値の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ直近の予想数値と比較して、7.4%増、8.9%増、6.5%増と上回る見込みとなりました。尚、平成 30 年 2 月 6 日に公表いたしました当初の予想数値と比較してそれぞれ 19.8%増、21.8%増、29.5%増と上回る見込みとなります。

なお、売上高のうち、財産コンサルティング収益につきましては当初の予想を超える数値が見込まれるものの、不動産取引収益につきましては多くのお客様にお申込みをいただける「ADVANTAGE CLUB」の組成目標が未達に終わることから、直近の予想数値を据え置くこととしました。

#### (増益要因)

- ① 昨年より都内の金融機関との連携を強化し、お客様数の増加に努めてまいりましたが第4四半期より、お客様の課題解決のプランニングの実行フェーズに入る事案が急増したためであります。尚、各金融機関と相続や事業承継に関して問題を抱えられているお客様像の擦り合わせが精緻化しつつあり、金融機関からご紹介いただくお客様に対して効率的なコンサルティングが行われる体制が構築出来つつあります。

- ② 本年度は様々な知名度向上施策を行ってまいりました。その結果、相続や事業承継に関して問題解決のために直接アプローチして下さるお客様が増加しております。そのようなお客様の事案は緊急性が高く、現状分析から提案・プランニング・実行までの期間を極めて短い時間で対応する必要があり、年度末にかけて多数の成約が見込まれることになったためであります。
- ③ 法人のお客様に高いニーズのある船舶オペレーティングリースについて第4四半期に組成いたしました。当該商品については予想を超えるお申込みをいただき、販売計画を大幅に短縮するペースで商品を完売することができたためであります。

## 2. 配当予想の修正について

### (1) 配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成30年11月6日発表)	14.00	23.00	37.00
今回修正予想	—	25.00	39.00
当期実績	14.00		
前期実績 (平成29年12月期)	11.00	19.00	30.00

### (2) 修正の理由

当社は継続的に企業価値を向上させ増配をしていくことが株主の皆様の期待に応えることであると認識しております。配当政策につきましては、中期経営計画にて発表させていただきました通り、安定的・継続的に配当性向50%を目指していくことを目標と考えております。なお、配当額の決定については重点分野または成長分野への投資、内部留保による財務体質強化も併せて行っていく必要があり、それらの要素も勘案しております。

期末予想配当につきましては、今回の業績予想の修正に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益が1,070百万円から1,140百万円に増加する見込みであり、従来予想の1株当たり23円から2円増配し、1株当たり25円といたします。

これにより、1株当たりの年間配当金は従来予想の37円から39円となります。また、前期実績と比較して9円の増配となります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上